慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	書評：インターネットによる感情の民主化：カリン・ウォール=ヨルゲンセン著『メディアと感情の政治学』三谷文栄・山腰修三訳、勁草書房、2020年
Sub Title	
Author	逢坂, 巌(Ōsaka, Iwao)
Publisher	三田社会学会
Publication year	2021
Jtitle	三田社会学 (Mita journal of sociology). No.26 (2021. 7) ,p.94- 96
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AA11358103-20210703-0094

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

書評：
インターネットによる感情の民主化
カリン・ウォール＝ヨルゲンセン著『メディアと感情の政治学』

三谷文栄・山腰修三訳、勁草書房、2020 年

逢坂　巌

インターネットの登場により政治がどう変化したのか。多くの者が答えようとした疑問に、本書は感情を梃子として、メディア政治とその研究の可能性を探る。以下、内容を章ごとに振り返り、成果と課題を考えてみたい。

最初に前提として、本書で議論される感情とは個人が感じる情動とは異なり、「個々人の身体で経験される情動をめぐり、諸関係の中で行われる解釈」として定義されることを押さえておこう。感情は、個人の心（脳？）の中に留まっているものでなく、メディアテクストを通じて言説的に構築されたものとされる。故に、その表明は発信者にとっては「オーディエンスの目の前で行われる戦略的パフォーマンス」となるのである（序章）。

その上で筆者は、従来、感情は自由民主主義が前提とする合理性に対立するものとされ、政治学においては敵視され軽視されてきたことを指摘する。しかし、近年の人文社会学での「情動論的転回」を受けつつ、政治学でも政治参加や政治コミュニケーションなどにおける感情の役割に注目が集まるようになったとされる（１章）。

一方、ジャーナリズム研究における感情の研究は遅れた。ジャーナリズムは感情を排し事実のみを伝えるべしとする客観報道主義への研究者やジャーナリストのこだわりや（公共圏の議論を受けた）規範化がその背景にあるとされる。しかし、その客観報道主義の背後で、現実のジャーナリズムは感情と手を握りあっていた。筆者はジャーナリズムのお手本ともされるピュリッツァー賞の２０年分の分析を通じ、当事者などの「個人による語り」を挿入してジャーナリストたちが記事を感情化してきたことを暴露する（２章）。

記事の感情化の際に「個人による語り」が利用される理由は、そこで表明される感情が読み手と当事者らとの同一化を促すことで、記事の真正性が保証され共感や連帯を育くむからである。我々は、世の中についての知識の大半をメディアに依存する一方、メディアが構築され操作されていることも意識する「逆説」の中に生きている。それゆえに、メディア組織やプラットフォームは自らのコンテンツの真正性をオーディエンスが確信できるよう努力するのだが、その際に「個人による語り」は上述の理由で特権化される。同様の理由で「個人による語り」は現代のメディア政治においても重要な資源となる。「インフォーマル化」の中に生きている政治家には、真正性を担保し共感を引き出すことが支持獲得のために必須だからだ。一方、ソーシャルメディアの台頭は個人を起点とするボトムアップ型の「個人による語り」に機会を与えた。個々の難民の物語を描くネットキャンペーン（Humans of New York）や#WhyIStayed や#MeToo などのフェミニズムのハッシュタグ・アクティビズムは、様々な「個人による語り」を単一の対抗フレームに結びつけて問題を公共化し、グローバルなコミュニティの創造をも行った。いずれも「個人による語り」の真正性が共感と連帯を引き出したものであり、こうして感情は世界に溢れ、メディア政治に組み込まれていった（３章）。

それではこれらの感情はどのように（メディア的に）構成され循環していくのか。それを

逢坂巌「インターネットによる感情の民主化――『メディアと感情の政治学』書評」
『三田社会学』第 26 号（2021 年 7 月）95-98 頁

筆者は抗議行動における「怒り」の感情が英国の新聞でどのように取り上げられたのかを事例として検証する。怒りは政治的感情として極めて重要だが、否定的で攻撃的な行為や暴力を生じさせうる感情として有害とみなされてきた。しかし、新聞は「合理的で正当な怒り」、「合理的で正当な問題意識によって動機づけられているものの攻撃的で混乱を引き起こす怒り」、「正当性を持たない非合理的な怒り」の３つに怒りを類型化し、大半のケースを社会の変革を志向する大義が共有されている合理的で正当なものと描き、暴力行為や不寛容・過激主義と関連している場合に非正当的なものと意味構築していた。その点で、感情がいかにメディア組織に捉えられるかが「イメージ政治」の時代では極めて重要となると筆者は指摘する（４章）。

一方、怒りの感情をパフォーマティブに表現することで、政治生活の中心に怒りが存在することをメディアを通じて構築し、自身の政治的資源にしたのがドナルド・トランプである。筆者はアメリカの新聞と通信社の記事分析を通じ、トランプが大統領選から就任１００日にかけて怒りを意図的に表現したことで、「怒りのポピュリズム」が報道の解釈枠組みとして採用され、それによってトランプやその支持者及び対抗者の怒りがより顕在化しメディア政治に組み込まれたと分析する。この「感情のレジーム」の変容は、政治が生活を改善し得ないという人々の不満（「怒りの時代」）と、ソーシャルメディアの台頭（「メディアのレジーム」の変化）が言説の風土をより極端に分断・分極化させたことを背景にしたものである。機を見るに敏なトランプはツイッターの多用しながら「怒りのポピュリズム」をハイブリッド・メディアシステムの中で出現させたのだ（５章）。

他方、この「メディアのレジーム」の変化が愛という感情と結びついたのがファンダムである。筆者はツイッターで展開されたエド・ミリバンド英国労働党党首のミリファンダムとネット掲示板Redditのトランプのファンスレッドを事例に政治的ファンダムの分析を行う。ミリファンダムは当時１７歳の少女アビー・トムリンソンがマスメディアでのミリバンドの表象などに反発して始めたもので、ファン文化に則ってミリバンドの顔写真を花冠で飾った画像（ミーム）などをハッシュタグで拡散させてブームを作り、政策の議論に若者たちを巻き込んで投票行動を活性化させた。一方、Reddit では参加者はトランプをアメリカンドリームを体現した「普通のアメリカ人」と位置付けて情動的なつながりを産出し、コミュニティを形成維持した。いずれも、主要メディアを批判しながら愛の共有によって対抗的公衆が形成されたが、その個人を起点とする活動はそれぞれのソーシャルメディアのアフォーダンスに依拠し展開したことが指摘される（６章）。

以上を踏まえ、筆者が最後に課題とするのが、感情と行動を依拠づけるプラットフォームのアフォーダンスとアーキテクチャである。感情を世界中に溢れ出させているソーシャルメディアの構造やテクノロジーが問われることになる。インターネットが登場した当初は、ネットがより民主的な公的参加をもたらすという楽観主義が先行した。しかし、オンラインの匿名性と脱身体性がヘイトスピーチやハラスメントなどの否定的情動と反社会的行動を顕在化させ、ポピュリズム政治が広がる中でネット政治の楽観論は急速に衰退した。現在は、インターネットは悪しき感情と行動とを招き入れて分断と対立を煽っただけとの批判や懸念が強い。これに対して筆者は、ソーシャルメディアのビジネスモデルはユーザーへの直接販売と顧客へのユーザー情報の販売であり、その効率を高めるにはユーザーに出来るだけ長くプラットフォームに留まらせる必要がある。そのため、アーキテクチャによって肯定的で向社会的な行動に向かうようにユーザーは方向づけられており、抗争・競合・論争のための空間

は構造的に制約されていると、フェイスブックの絵文字の分析などを通して主張する。ただし、ソーシャルメディアは特定の感情を表現するように促す結果、他の感情の共有が困難になっていることも併せて指摘される（７章）。最終章では本論の議論が９つの命題としてまとめられている（８章）。

従来、報道の対象もしくは客体と位置付けられていた人々にインターネットは「個人による語り」を許し、共感と連帯を作り出す政治的な力を与えた。この力はマスメディアが暗黙裏に用いてきた感情管理の源泉であった。確かに現在でもメディア組織のゲートキーピングの力は大きいが、今までは報道対象として位置付けられていた大統領や、投票やデモもしくは世論調査や視聴率といった数として把握されていた大衆にも「声」が与えられ、彼・彼女らは「戦略的なパフォーマンス」を行いうる政治的主体となった。このような「感情の民主化」にソーシャルメディアは貢献している。ネット政治は分断と分裂を与えたに過ぎないとの悲観論に対して、感情をテコにメディア政治の発動のメカニズムをより広い視覚から描き、その可能性を救い出そうとする。評者なりに本書の意図を簡略化すると以上のようになろうか。

一方、救い出そうとするがゆえに、ネットにポジティブになり過ぎている点も散見される。例えば、ソーシャルメディアのアーキテクチャについては「特定の感情を促し、他の共有を困難にする」という構造こそが問題なのだとの批判や、ネットが権力者と普通の人々に与える力の非対称性にナイーブだとの批判は招くであろう。

また、感情がナショナリズムと絡んだときに、ネットが社会全体を一挙に同じ方向に傾かせる可能性も気になる。これこそが２０世紀前半の大衆政治と世界戦争の経験が「戦後」の政治（学）に与えた課題であり、「感情」への不信とジャーナリズムが客観報道主義にこだわる源泉だと考えるが、ここも議論となりうるだろう。

大衆社会は「エリートが非エリートによる影響を被りやすく、非エリートがエリートによって操縦されやすい」。それゆえに両者の間の「有意な社会的絶縁体」が必要だと、かつて W. コーンハウザーは唱えた（『大衆社会の政治』(1959)）。中間集団やマスメディアといった絶縁体が弱化し、政治と大衆が再び直結しつつある現在、メディア政治の大きな見取り図を提示し、政治学やジャーナリズム研究に「感情」を考える重要性を強調する本書は、政治やメディアに関心を持つ者の必読の書であり、研究者にも大きな橋頭堡となるであろう。

（おうさか　いわお　駒澤大学法学部）